

社外からの評価

海外

社会的責任投資指数「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定

世界の代表的な社会的責任投資(SRI)の指標(インデックス)である「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されました。(2017年6月現在)「FTSE4Good Index Series」は、英国・ロンドン証券取引所グループに所属するFTSE Russellにより開発されたインデックスで、2017年6月インデックスレビュー後における選定企業は883社(うち日本企業は148社)となっており、企業の社会的責任や持続可能性に着目する機関投資家等の投資先選定基準として広く利用されています。



FTSE4Good

社会的責任投資「MSCI Global Sustainability Indexes」の構成銘柄に選定

世界的なSRI指標(インデックス)のひとつである「MSCI Global Sustainability Indexes」の構成銘柄に選定されました。(2017年6月現在)「MSCI Global Sustainability Indexes」は、米国のMSCI Inc.が開発したインデックスで、ESG(環境・社会・ガバナンス)面で優れた企業を選定するものです。

MSCI



2017 Constituent
MSCI Global
Sustainability Indexes

THE INCLUSION OF KDDI CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KDDI CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

「Euronext Vigeo World 120」の銘柄に採用

KDDIは、持続可能性評価指標「Euronext Vigeo World 120」の構成銘柄に採用されています。(2017年6月現在)この銘柄は、世界最大の証券取引グループNYSE Euronext社と、企業の社会的責任の実績評価を手がけるVigeo eiris社による評価指標です。



「Ethibel® Sustainability Index Excellence Global」に採用

KDDIは、ベルギーに拠点を置く社会的責任投資の推進団体Forum ETHIBELの「Ethibel PIONEER」に選定されています。この銘柄は、企業の社会的責任の観点から高いパフォーマンスを示している企業で構成されており、KDDIは、業種内でのCSRに関する取り組みがもともと優れている企業の1社として、インデックス内の最高位である「Ethibel PIONEER Investment Register」に選定されています。(2017年3月現在)なお、「Ethibel Excellence」には2013年から継続して、選定されています。



国内

「MS-SRI」の構成銘柄として採用

KDDIは、国内初の社会的責任投資株価指数である「MS-SRI」の構成銘柄に採用されています。(2017年1月現在)MS-SRIは、モーニングスター株式会社が国内上場企業のなかから社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化したものです。



「なでしこ銘柄」に5年連続で選定

積極的に女性活躍推進に取り組む上場企業を選定する「なでしこ銘柄」として、2012年度から5年連続で選定されています。「なでしこ銘柄」は、女性活躍推進に積極的に取り組む企業を魅力ある銘柄として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定・紹介する事業です。



「PRIDE指標」で「ゴールド」に選定

KDDIは、企業のLGBTなどの性的マイノリティ(以下、「LGBT」)に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」で最高位「ゴールド」を受賞しました。PRIDE指標は、企業においてLGBTが働きやすい職場づくりを推進することを目的に、任意団体work with Prideが策定した指標です。



注 2015年7月より、同性とのパートナーシップ関係が公的な証明書により証明される場合に、「家族割」等、「家族であることをご利用の条件」とする各種サービスの利用が可能

社外からの評価

「CSR企業ランキング」で総合3位の評価を獲得

東洋経済新報社の第11回「CSR企業ランキング」でKDDIが総合3位の評価を受けました。このランキングは国内企業約1,400社を対象にした2016年の調査結果から「人材活用」「環境」「企業統治+社会性」「財務」を点数化し、幅広いステークホルダーから「信頼される会社」として順位を公表しています。KDDIは特に「人材活用」や「企業統治+社会性」において高く評価されました。

「低炭素杯2017」で環境大臣賞金賞を受賞

一般社団法人 地球温暖化防止全国ネットが主催する「低炭素杯2017」において、全国951団体のなかから、KDDIの「再生エネルギーを活用した「トライブリッド基地局」」が環境大臣賞金賞を受賞しました。今回の受賞は、従来の商用電力のみを活用する基地局に比べ、年間のCO₂排出量を最大約30%削減できる「トライブリッド基地局」を国内に100局設置していることに加え、途上国に向けた技術移転にも取り組んでいることなどが評価されました。



その他の外部評価

調査・表彰名	評価
CDP2016	国内通信会社で1位
日本経済新聞社主催 「第19回環境経営度調査」	業種別8位
環境省主催 「環境 人づくり企業大賞2016」	奨励賞
文部科学省主催 「青少年の体験活動推進企業表彰」	審査委員会特別賞
東京都千代田区主催 「平成28年度千代田区温暖化配慮行動 計画書制度」	特別賞
公益財団法人 消費者教育支援センター 主催 「消費者教育教材資料表彰2017」	優秀賞 Link Page_20 [KDDIスマホ・ケータイ安全教室] (ジュニア向け講座)
2017 Data Centre Solution Awards ^(注)	Data Centre Energy Efficiency Project of the Year Link Page_89 データセンターサービス「TELEHOUSE」

注 TELEHOUSE EUROPEが受賞

[Link](#)
Website CSRに関する社外評価

社外からの評価

スコープ1、2 2015年度温室効果ガス排出量保証声明書



保証声明書
2015年度温室効果ガス排出量
KDDI 株式会社

保証業務の条件
この保証声明書は、KDDI 株式会社に対して作成されたものである。

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド (LRQA) は、KDDI 株式会社 (以下、組織と
言う) より、同社の 2015 年度 (2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日) の温室効果ガス (GHG) 排出
量データ (以下、報告書と言う) の保証業務を委嘱された。

報告書は、組織とその日本及び海外の連結会社の、直接的及びエネルギー起源の間接的な GHG 排出量
に係わるものである。

管理責任
組織は、報告書の作成と開示されたデータ及び情報管理の効果的な内部統制の維持に対して責任を有
する。また、LRQA の責任は、組織との契約に従い、報告書の保証業務を実施することである。

報告書は、最終的に組織に承認され、引き続き組織の責任の下にある。

保証手続
LRQA の検証は、組織が自ら定めた報告手順に従って算定され、報告書に明記された GHG 排出量デー
タについて、限定的保証を提供するために、「ISO14064-3:2006 温室効果ガスに関する主張の妥当性
確認及び検証のための仕様並びに手引」に従って実施された。

結論を得るために、保証業務はサンプリング手法を用いて、次の事項を含んで実施された。

- GHG 排出量データと記録の管理に係わるプロセスのレビュー
- GHG 排出量データと記録の管理に係わる主な担当者へのインタビュー
- 事業所を訪問し、組織が自ら定めた報告手順が効果的に実行されているかの確認
- 集計された 2015 年度の GHG 排出実績データ及び記録の検証

保証水準と重要性
この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定
された。

検証意見
本検証において、GHG 排出量のうち組織が適切に算定できているのはエネルギー起源 CO₂ のみで、
その他の GHG については算定されていないため、検証の対象には含まれていない。その他の点において
は、上記の保証手続にて、下の表 1 に要約された報告書の GHG 総排出量が重要な点で正しくないこと
を示す事実は認められなかった。また、報告書が、組織が自ら定めた報告手順に従って作成されてい
ないことを示す事実は認められなかった。

LRQA 推奨事項
組織が、GHG 排出量算定範囲の拡大や対象会社の追加に伴う、報告手順の整備、見直しと継続的改
善を推奨する。また、特に国内及び海外連結子会社に対して内部検証を含む品質保証と管理システム
を引き続き改善することを推奨する。

Page 1 of 2



日付: 2017 年 3 月 20 日

河村 渉
主任検証者
ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA Reference: YKA4005450

表 1. KDDI 株式会社の 2015 年度 GHG 排出量の要約

GHG 排出量のスコープ	トン CO ₂ e
直接的な GHG 排出量 (スコープ 1)	97,784
エネルギー起源の間接的な GHG 排出量 (スコープ 2、マーケット基準)	1,294,969

注: スコープ 2、マーケット基準は、「the GHG Protocol Scope 2 Guidance, 2015」の定義による。また、一部マーケット基準で把握で
きない場合は、同文書のロケーション基準による算定としている。

This Assurance Statement is subject to the provisions of this legal section:
This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.
Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Ltd (LRQA), and their respective officers,
employees or agents are, individually and collectively, referred to in this Legal Section as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and
shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided,
unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any
responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.
Due to inherent limitations in any internal control, it is possible that fraud, error, or non-compliance with laws and regulations may occur and not be
detected. Further, the verification was not designed to detect all weaknesses or errors in internal controls so far as they relate to the requirements set out
above as the verification has not been performed continuously throughout the period and the verification carried out on the relevant internal controls were
on a test basis. Any projection of the evaluation of control to future periods is subject to the risk that the processes may become inadequate because of
changes in conditions, or that the degree of compliance with them may deteriorate.
The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register assumes no responsibility for versions translated into other
languages.
In the case of any conflict between the English and Japanese versions of this legal section, the English version shall prevail.

Page 2 of 2

スコープ3 2016年度温室効果ガス排出量検証報告書

SCOPE3 温室効果ガス排出量検証報告書

KDDI 株式会社 御中

2017 年 6 月 28 日
株式会社早稲田環境研究所

早稲田環境研究所 (以下、WEI) は、KDDI 株式会社 (以下、KDDI) がウェブサイト
において報告する 2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日の期間における SCOPE3 対象
範囲の温室効果ガス排出量に対して、算出結果の検証を行った。

1. 検証範囲
KDDI は WEI に対し、以下の温室効果ガス排出量情報の正確性について検証を行うこと
を依頼した。

- SCOPE3 温室効果ガス排出量
 - サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン
Ver2.1 に基づく。
 - カテゴリ 1 からカテゴリ 15 までのすべての SCOPE3 温室効果ガス排出量

2. 検証方法
WEI は、ISO14064-3 の要求事項に基づき、検証を実施した。限定的保証を行うにあたり
以下の活動を行った。

- 温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のある関係者へのインタビュー
- KDDI の温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する収集・集計・分
析方法の確認
- 温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

3. 結論
実施した検証活動及びプロセスによれば、温室効果ガス主張が以下であることを示す証
拠は認められなかった。

- 著しく正確性を欠き、対象範囲における温室効果ガス排出量データを適切に表してい
ない
- KDDI が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

検証された温室効果ガス排出量

Scope3	4,697,389t-CO ₂
--------	----------------------------

注 直接的なGHG排出量について、海外子会社1社分を含む
エネルギー起源の間接的なGHG排出量について、電気事業者別排出係数を使用

社外からの評価

統合レポート2017(ESG詳細版)に対する第三者意見



(株)オルタナ オルタナ総研 所長・首席研究員
(株)ニッセイ基礎研究所 客員研究員

川村 雅彦氏

1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了後、三井海洋開発を経て、1988年(株)ニッセイ基礎研究所入社、2016年秋からオルタナ総研。専門は環境経営、環境ビジネス、CSR経営、統合報告など。所属は環境経営学会(副会長)、BERC(フェロー)、サンメッセ(株)(アドバイザー)など。著書は「CSR経営パーフェクトガイド」(単著)、「統合報告の新潮流」(共著)、「カーボン・ディスクロージャー」(編著)など。

本意見は、「KDDI統合レポート2017(ESG詳細版)」に記載された情報を基に、そのCSR経営の情報開示、ならびにCSR経営の考え方と取組の内容・成果などについて、評価とともに課題や期待の観点から述べるものです。なお、昨年に続き、二回目の意見となります。

1. CSR経営の情報開示について

◆本報告書は、財務情報を中心とした「統合レポート」に加えて、非財務情報を拡充した「統合レポート(ESG詳細版)」として発行されています。近年、いわゆる統合報告書の中にCSR・ESG情報の概要だけが取り込まれていく中で、情報開示を質的にも拡充しようとする誠実な姿勢は高く評価できます。雇用や環境のパフォーマンス・データは分かりやすく、中でも顧客使用段階(スコープ3)のCO₂排出量の詳細開示は評価に値します。

◆報告書の全体構成は、昨年と異なり、明確にされたKDDIのCSR体系図に沿ったもので、より分かりやすくなりました。つまり、「KDDIのCSR」と「CSR重要課題」に続いて、大きく「事業を通じたCSR(製品・サービス)」と「事業を支えるCSR(経営基盤)」が配置されています。特に、後者はISO26000の中核主題に準じており、CSRの本質に対する認識がうかがえます。

◆編集方針にあるように、KDDI単体を中心とする報告ではありますが、各論において単体がグループかのバウンダリー区分が明示されたことで、現在のCSR経営の範囲が明確となりました。今後、グローバル企業として海外を含むグループ全体へどう拡張するかが課題です。

◆進捗統括表としての「CSR重要課題における目標・実績・課題」では、項目ごとに自己評価と今後の課題が明記されていて、PDCAの観点から評価できます。しかし、本文の各論では方針、体制、活動・実績について簡潔に説明されていますが、課題や正策が記載されておらず、今後の工夫に期待します。

2. CSR経営の内容について

◆4つのCSR重要課題(ガバナンス×1、社会×2、環境×1)について、それぞれ「KDDIのアプローチ(社会課題の認識、リスクと機会、マネジメント)」「KPI」「ステークホルダー」「今後の課題」が、分かりやすく説明されています。今後、これらのマテリアリティが価値創造に向けた「統合思考」につながる事が期待されます。

◆2008年に策定されたマテリアリティの見直し中ですが、その基準としてグローバルレベルで2030年までの社会課題解決をめざすSDGsを採用されたことは一つの見識だと思います。ただ

し、日本国内を主要市場とする企業としては、最大の社会課題である急激な少子高齢・人口減少にも留意する必要があります。

◆激変する事業環境に対応するには、同質化した組織から多様な価値観を持つ組織への転換が不可欠です。日本では「働き方改革」が経営課題となる中、ダイバーシティ&インクルージョンの考え方のもと、「KDDIグループ人権方針」の策定、LGBT対応(配偶者の定義改定)、外国籍社員の採用、多様な働き方を支える制度の制定などは高く評価できます。

◆新たな環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」が、従来とは異なり、14年という長期視点から策定されたことは注目に値します。その中で省エネ目標を越えて、CO₂排出量削減目標を総量で示されたことの意味は大きいと思います(KDDI単体(国内):2013年度比で2030年度7%削減)。

◆しかし、この削減目標は、日本政府の地球温暖化対策計画における産業部門目標7%には合致しているものの、家庭部門や運輸部門等をいれた日本全体の中長期目標値26%には及びません。これまでの基地局の消費電力低減を始めとする業種特性を踏まえた様々な取組を理解したうえで、敢えて申し上げれば、「パリ協定」が発効している現在、新長期計画を実施する中で目標数値の見直しに期待します。

◆そこで「SBT(科学的根拠に基づく目標設定)」の検討をお勧めします。これは、ESG投資家も着目するTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による低炭素経済への「移行リスク」とその「財務インパクト」につながるからです。また、「CDP気候変動」では国内通信業界トップに甘んじることなく、最高位の「Aリスト」を視野に入れるべきだと思います。

◆本「統合レポート(ESG詳細版)」を外れますが、最後に統合報告書のあり方について、IIRCの「国際統合報告フレームワーク」に基づき見解を述べます。

◆本来の統合報告書は、長期的・構造的な事業環境の変化を背景に、戦略的見地から財務・非財務要素を包括的に結合して、どのように企業価値を創造(毀損防止)するのか、すなわち「統合思考」を記載するものです。世界のESG投資家は「ポートフォリオの脱炭素化」に取り組んでおり、CO₂排出量の多い企業は投資対象外となります。それゆえ、日本を代表する通信事業会社として長期戦略の策定とその実践に期待します。

社外からの評価

第三者意見を受けて



KDDI株式会社
CSR・環境担当役員
総務・人事本部長
土橋 明

統合レポート2017(ESG詳細版)へ貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。

本年のレポートでは、昨年に引き続き、投資家の皆さまに向けたESG情報の発信を強化し、積極的、網羅的に情報開示いたしました。また、CSR経営をより認識いただけるよう「KDDIフィロソフィ」および「KDDI行動指針」を基盤に、「事業を通じたCSR」と「事業を支えるCSR」といった、当社のCSR体系に則ったレポート構成に変更いたしました。またCSR経営については、「働き方変革の推進」のほか、自社のCO₂排出量について、2030年度に2013年度比7%削減を目標とする新たな環境保全計画「KDDI GREENPLAN 2017-2030」の策定・公表等、CSR経営の強化、深化に向けた取り組みを実施いたしました。

情報開示については、「報告書の全体構成がより分かりやすくなり、CSRの本質に対する認識がうかがえる」、またCSR経営に関しては「多様な働き方を支える制度の策定などは高く評価できる」、「CO₂排出量削減目標を総量で示されたことの意味は大きい」とご評価いただき、大変うれしく思っております。

一方、情報開示において、本文の各論における課題や是正策記載のご提案をいただきました。また、どのように企業価値を創造(毀損防止)するかを述べる「統合思考」の記載については、ご期待に応えるべく真の統合思考を目指し、改善を検討してまいります。引き続き、ステークホルダーの皆さまから求められている情報に関し、誠実で分かりやすい開示を推進し、当社の事業活動がステークホルダーの皆さまや社会に対して価値を生み、また当社の長期の価値創造に繋がるCSR経営を推進していく所存です。

KDDIは、今後も、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、SDGsや日本特有の社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していきます。